

令和3年（2021年）

経済センサスー活動調査

（富山県の卸売業・小売業編）

（令和3年6月1日調査）



令和5年9月

富山県経営管理部統計調査課

[目 次]

調査結果の概要

1 概 況	1
2 卸売業	2
3 小売業	11
4 地域別・市町村別	24

1 概況

事業所数	12,270 事業所	従業者数	89,589 人
年間商品販売額	2兆 9,899 億円	売場面積	1,463,715 m²

※「1 概況」では、産業大分類「I－卸売業、小売業」に格付けされた事業所を全て集計対象としているが、年間商品販売額及び売場面積は、数値が得られた事業所について集計した。

(1) 事業所数

令和3年6月1日現在の卸売業、小売業の事業所数は 12,270 事業所となり、卸売業は 3,129 事業所、小売業は 9,141 事業所となった(表－1)。

(2) 従業者数

令和3年6月1日現在の卸売業、小売業の従業者数は 89,589 人となり、卸売業は 26,122 人、小売業は 63,467 人となった(表－1)。

(3) 年間商品販売額 (法人組織のみ)

令和2年の卸売業、小売業の年間商品販売額は2兆 9,899 億円となり、卸売業は1兆 8,627 億円、小売業は1兆 1,272 億円となった(表－1)。

(4) 売場面積 (法人組織の小売業のみ)

令和3年6月1日現在の小売業の売場面積は 1,463,715 m²となった(表－1)。

表－1 事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積の推移

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

	事業所数				従業者数			
	富山県			全国	富山県			全国
	計	卸売業	小売業		計	卸売業	小売業	
	事業所	事業所	事業所	事業所	人	人	人	人
平成28年	13,858	3,288	10,570	1,355,060	91,866	26,570	65,296	11,596,089
令和3年	12,270	3,129	9,141	1,228,920	89,589	26,122	63,467	11,397,130

	年間商品販売額				売場面積	
	富山県			全国	富山県	全国
	計	卸売業	小売業			
	万円	万円	万円	百万円	m ²	m ²
平成28年	331,096,951	210,445,243	120,651,708	581,626,347	1,400,735	135,343,693
令和3年	298,992,904	186,270,013	112,722,891	539,813,946	1,463,715	136,952,597

(注1) 前回(H28)の数値は、平成28年経済センサス-活動調査の数値であり、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

(注2) 令和3年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

(注3) 年間商品販売額及び売場面積は、数値が得られた事業所を対象として集計している。

(注4) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注5) 平成28年の個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。令和3年の個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額及び売場面積を含まない。

(注6) 全国値は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業に関する集計)」(令和5年3月28日公表)から転載した。

2 卸売業

事業所数	2,580 事業所	従業者数	22,372 人
年間商品販売額	1兆 8,010 億円		

※「2卸売業」及び「3小売業」は、産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けされた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所ではないこと
- ・卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所ではないこと

このため、「1概況」の事業所数、従業者数及び年間商品販売額とは一致しない。

（1）事業所数

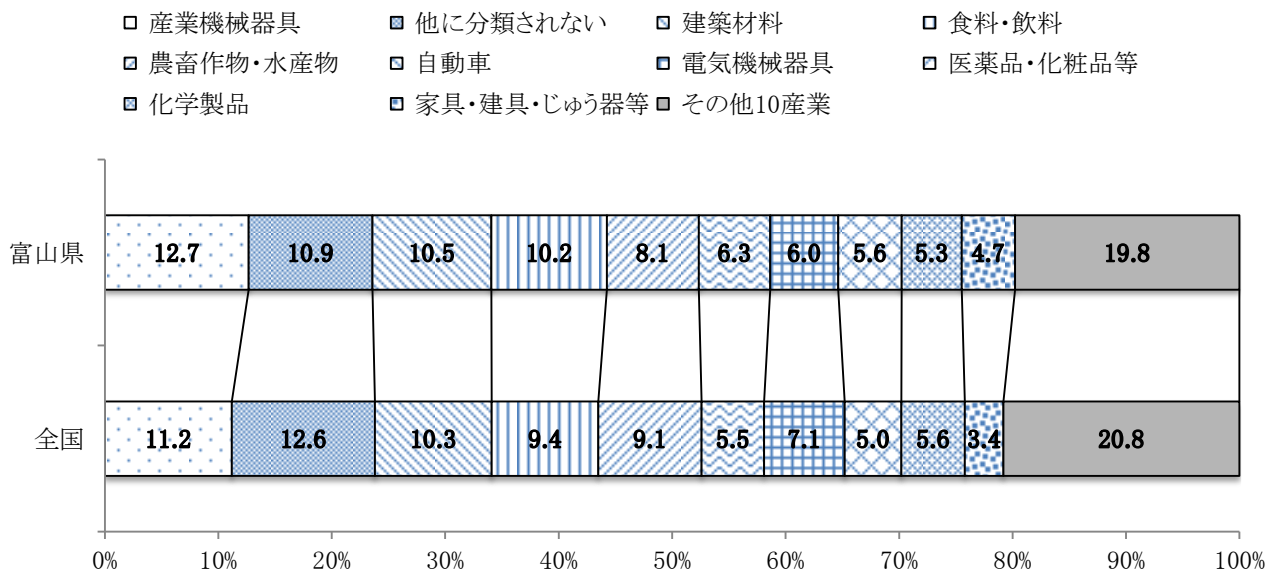
事業所数は、2,580 事業所となった。

産業小分類別にみると、「産業機械器具卸売業」が327 事業所（構成比 12.7%）と最も多く、次いで、金物、肥料・飼料、ジュエリー製品等が含まれる「他に分類されない卸売業」が280 事業所（同 10.9%）、「建築材料卸売業」が270 事業所（同 10.5%）などとなっている（表-2、図-1）。

経営組織別にみると、法人事業所が2,188 事業所、個人事業所が392 事業所となり、法人事業所が全体の84.8%を占めている（県計表第4表）。

従業者規模別にみると、2人以下規模が806 事業所（構成比 31.2%）、5～9人規模が603 事業所（同 23.4%）、3～4人規模が575 事業所（同 22.3%）と、従業者数9人以下の事業所が全体の76.9%を占めている（県計表第5表、図-5）。

図-1 卸売業の産業小分類別事業所数の構成比



表－2 卸売業の産業小分類別事業所数

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業分類	事業所数			
	富山県		全国	
	事業所	構成比	事業所	構成比
		%		%
卸売業計	2,580	100.0	267,215	100.0
50 各種商品卸売業	15	0.6	1,460	0.5
51 繊維・衣服等卸売業	90	3.5	14,668	5.5
511 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	12	0.5	2,872	1.1
512 衣服卸売業	44	1.7	6,136	2.3
513 身の回り品卸売業	34	1.3	5,660	2.1
52 飲食料品卸売業	473	18.3	49,549	18.5
521 農畜産物・水産物卸売業	210	8.1	24,431	9.1
522 食料・飲料卸売業	263	10.2	25,118	9.4
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	705	27.3	65,758	24.6
531 建築材料卸売業	270	10.5	27,524	10.3
532 化学製品卸売業	136	5.3	14,940	5.6
533 石油・鉱物卸売業	80	3.1	4,753	1.8
534 鉄鋼製品卸売業	80	3.1	7,181	2.7
535 非鉄金属卸売業	53	2.1	3,512	1.3
536 再生資源卸売業	86	3.3	7,848	2.9
54 機械器具卸売業	716	27.8	74,600	27.9
541 産業機械器具卸売業	327	12.7	29,912	11.2
542 自動車卸売業	162	6.3	14,613	5.5
543 電気機械器具卸売業	154	6.0	18,925	7.1
549 その他の機械器具卸売業	73	2.8	11,150	4.2
55 その他の卸売業	581	22.5	61,180	22.9
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	121	4.7	9,165	3.4
552 医薬品・化粧品等卸売業	145	5.6	13,378	5.0
553 紙・紙製品卸売業	35	1.4	4,893	1.8
559 他に分類されない卸売業	280	10.9	33,744	12.6

(注1) 管理, 補助的経済活動のみを行う事業所, 産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所, 卸売の商品販売額(仲立手数料を除く), 小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。このため、「1概況」の事業所数とは一致しない。

(注2) 全国値は, 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業, 小売業に関する集計)」(令和5年3月28日公表)から転載した。

(2) 従業者数

従業者数は、22,372 人となった。

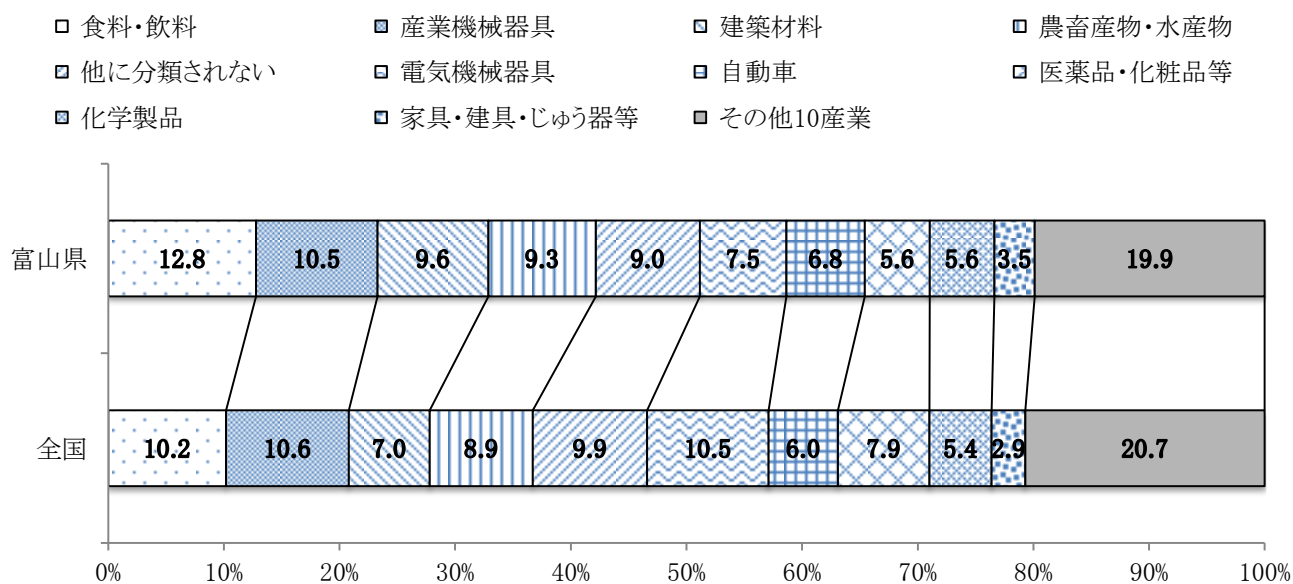
産業小分類別にみると、「食料・飲料卸売業」が 2,853 人(構成比 12.8%)と最も多く、次いで、「産業機械器具卸売業」が 2,358 人(同 10.5%)、「建築材料卸売業」が 2,146 人(同 9.6%)などとなっている(表-3、図-2)。

経営組織別にみると、法人事業所が 21,393 人、個人事業所が 979 人となり、法人事業所が全体の 95.6%を占めている(県計表第4表)。

従業者規模別にみると、10~19 人規模が 4,643 人(構成比 20.8%)、5~9人規模が 3,994 人(同 17.9%)と、従業者数5~19 人の事業所が全体の 38.6%を占めている(県計表第5表、図-5)。

産業中分類別従業者数の内訳について、同分類に占める無期雇用者の構成比をみると、「各種商品卸売業」が 86.3%(実数 132 人)と最も割合が高く、次いで、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 79.5%(同 4,797 人)、「機械器具卸売業」が 79.4%(同 5,016 人)などとなっている。また、同分類に占める有期雇用者の構成比をみると、「飲食料品卸売業」が 20.1%(実数 993 人)と最も割合が高く、次いで、「繊維・衣類等卸売業」が 13.4%(同 92 人)、「その他の卸売業」が 12.1%(同 511 人)などとなっている(表-4、図-3)。

図-2 卸売業の産業小分類別従業者数の構成比



表－3 卸売業の産業小分類別従業者数

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業分類	従業者数			
	富山県		全国	
	人	構成比	人	構成比
卸売業計	22,372	100.0	3,138,020	100.0
50 各種商品卸売業	153	0.7	38,579	1.2
51 繊維・衣服等卸売業	686	3.1	162,550	5.2
511 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	57	0.3	26,215	0.8
512 衣服卸売業	332	1.5	76,213	2.4
513 身の回り品卸売業	297	1.3	60,122	1.9
52 飲食料品卸売業	4,940	22.1	597,835	19.1
521 農畜産物・水産物卸売業	2,087	9.3	278,085	8.9
522 食料・飲料卸売業	2,853	12.8	319,750	10.2
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	6,036	27.0	635,945	20.3
531 建築材料卸売業	2,146	9.6	220,715	7.0
532 化学製品卸売業	1,242	5.6	170,092	5.4
533 石油・鉱物卸売業	650	2.9	59,091	1.9
534 鉄鋼製品卸売業	738	3.3	90,701	2.9
535 非鉄金属卸売業	538	2.4	32,522	1.0
536 再生資源卸売業	722	3.2	62,824	2.0
54 機械器具卸売業	6,320	28.2	1,004,576	32.0
541 産業機械器具卸売業	2,358	10.5	333,390	10.6
542 自動車卸売業	1,514	6.8	187,683	6.0
543 電気機械器具卸売業	1,676	7.5	329,092	10.5
549 その他の機械器具卸売業	772	3.5	154,411	4.9
55 その他の卸売業	4,237	18.9	698,535	22.3
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	775	3.5	91,780	2.9
552 医薬品・化粧品等卸売業	1,252	5.6	248,130	7.9
553 紙・紙製品卸売業	204	0.9	49,265	1.6
559 他に分類されない卸売業	2,006	9.0	309,360	9.9

(注1) 管理, 補助的経済活動のみを行う事業所, 産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所, 卸売の商品販売額(仲立手数料を除く), 小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。このため、「1概況」の従業者数とは一致しない。

(注2) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注3) 全国値は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業に関する集計)」(令和5年3月28日公表)から転載した。

表－４ 卸売業の産業中分類別従業者数及び就業者数

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

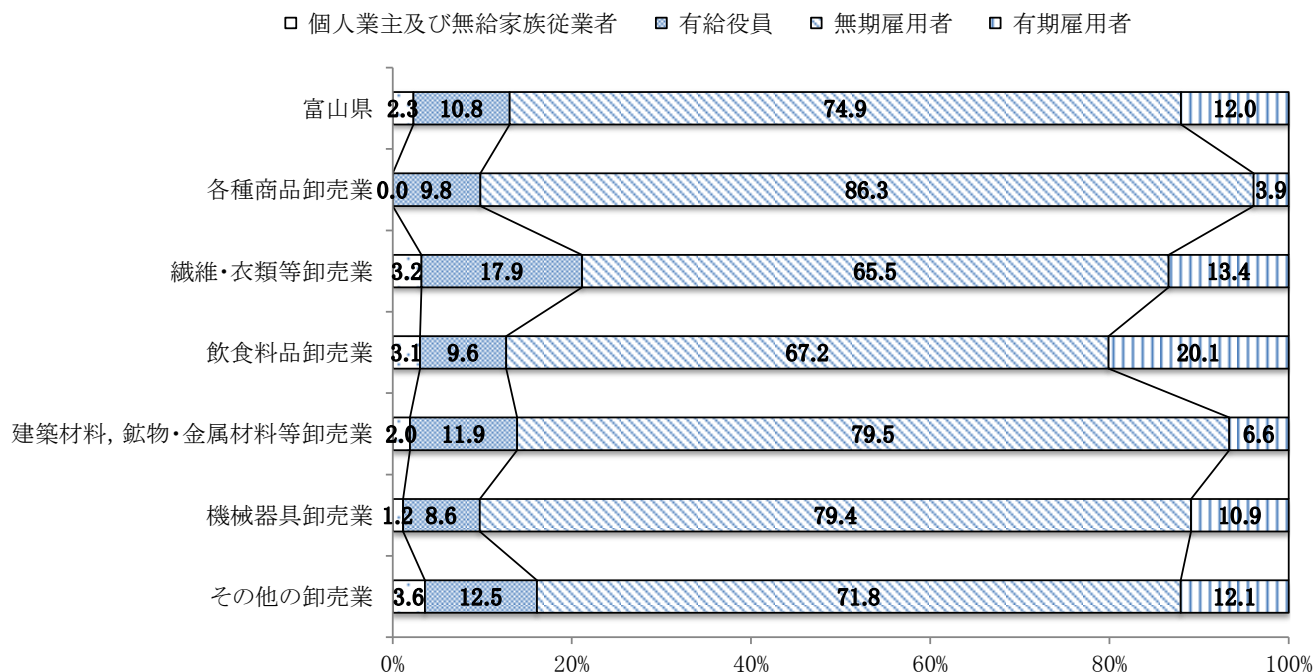
産業分類	従業者数					臨時雇用者数 (B)	従業者・臨時雇用者のうち、他への出向・派遣従業者数 (C)	他からの出向・派遣従業者数 (D)	就業者数 (A)+(B)-(C)+(D)
	合計 (A)	個人業主及び無給家族従業者	有給役員	常用雇用者					
				無期雇用者	有期雇用者				
人	人	人	人	人	人	人	人	人	
卸売業計	22,372	517	2,405	16,758	2,692	264	119	815	23,332
50 各種商品卸売業	153	-	15	132	6	-	-	6	159
51 繊維・衣服等卸売業	686	22	123	449	92	2	-	31	719
52 飲食料品卸売業	4,940	151	476	3,320	993	78	86	346	5,278
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6,036	118	720	4,797	401	61	16	161	6,242
54 機械器具卸売業	6,320	73	542	5,016	689	74	8	200	6,586
55 その他の卸売業	4,237	153	529	3,044	511	49	9	71	4,348

(注1)管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。このため、「1概況」の従業者数とは一致しない。

(注2)従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注3)就業者数とは、「従業者数」に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」を除いたものである。

図－３ 卸売業の産業中分類別、従業者数の内訳の構成比



(3) 年間商品販売額（法人組織のみ）

年間商品販売額は、1兆8,010億円となった。

産業小分類別にみると、「食料・飲料卸売業」が2,083億円（構成比11.6%）と最も多く、次いで、「鉄鋼製品卸売業」が1,716億円（同9.5%）、「産業機械器具卸売業」が1,665億円（同9.2%）などとなっている（表-5、図-4）。

従業者規模別にみると、5～9人規模が3,891億円（構成比21.6%）、10～19人規模が3,578億円（同19.9%）と、従業者数5～19人の事業所が全体の41.5%を占めている（県計表第5表、図-5）。

表-5 卸売業の産業小分類別年間商品販売額

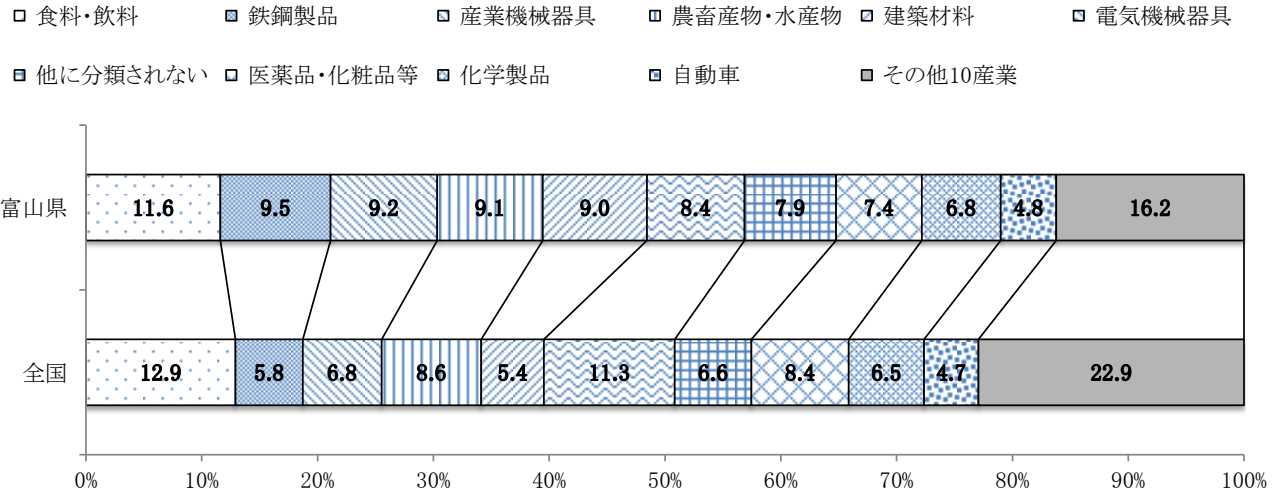
（法人組織の事業所）

産業分類	年間商品販売額			
	富山県		全国	
	万円	構成比 %	百万円	構成比 %
卸売業計	180,099,934	100.0	389,388,318	100.0
50 各種商品卸売業	837,596	0.5	20,325,963	5.2
51 繊維・衣服等卸売業	2,800,287	1.6	9,148,757	2.3
511 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	110,098	0.1	2,220,619	0.6
512 衣服卸売業	1,854,049	1.0	4,170,919	1.1
513 身の回り品卸売業	836,140	0.5	2,757,218	0.7
52 飲食品卸売業	37,187,172	20.6	83,700,734	21.5
521 農畜産物・水産物卸売業	16,359,285	9.1	33,464,827	8.6
522 食料・飲料卸売業	20,827,887	11.6	50,235,908	12.9
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	60,768,052	33.7	104,417,379	26.8
531 建築材料卸売業	16,270,803	9.0	21,018,645	5.4
532 化学製品卸売業	12,227,400	6.8	25,272,309	6.5
533 石油・鉱物卸売業	6,255,121	3.5	21,771,395	5.6
534 鉄鋼製品卸売業	17,157,947	9.5	22,426,423	5.8
535 非鉄金属卸売業	6,684,431	3.7	10,944,859	2.8
536 再生資源卸売業	2,172,350	1.2	2,983,748	0.8
54 機械器具卸売業	45,536,458	25.3	101,796,570	26.1
541 産業機械器具卸売業	16,653,872	9.2	26,526,638	6.8
542 自動車卸売業	8,661,548	4.8	18,430,087	4.7
543 電気機械器具卸売業	15,189,424	8.4	44,187,493	11.3
549 その他の機械器具卸売業	5,031,614	2.8	12,652,352	3.2
55 その他の卸売業	32,970,369	18.3	69,998,915	18.0
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	3,394,150	1.9	5,306,853	1.4
552 医薬品・化粧品等卸売業	13,305,371	7.4	32,733,139	8.4
553 紙・紙製品卸売業	1,977,263	1.1	6,198,362	1.6
559 他に分類されない卸売業	14,293,585	7.9	25,760,561	6.6

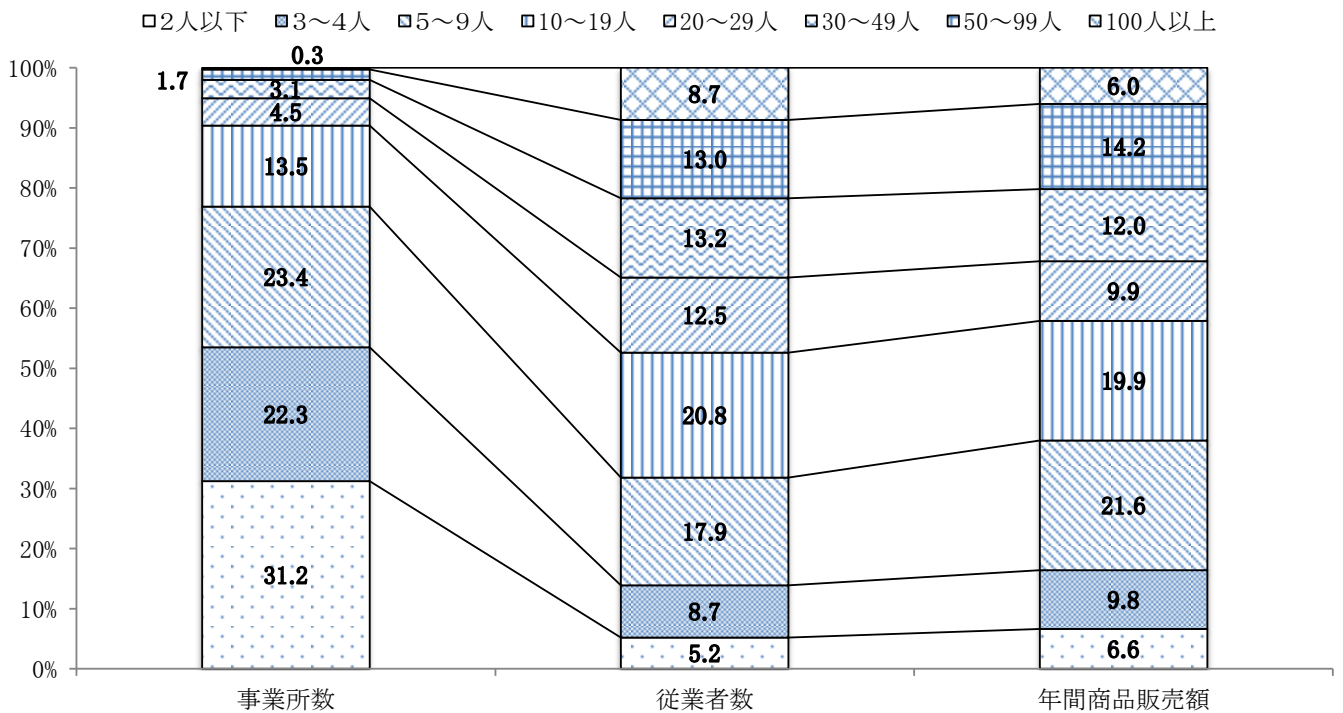
（注1）管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。このため、「1概況」の年間商品販売額とは一致しない。

（注2）全国値は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）」（令和5年3月28日公表）から転載した。

図一4 卸売業の産業小分類別年間商品販売額の構成比



図一5 卸売業の従業者規模別構成比(事業所数、従業者数、年間商品販売額)



(4) 販売効率（法人組織のみ）

1事業所当たりの年間商品販売額は、8億2,653万円となった(表-6)。

産業小分類別にみると、「鉄鋼製品卸売業」が22億2,830万円と最も多く、次いで「非鉄金属卸売業」の13億9,259万円、「医薬品・化粧品等卸売業」の11億7,747万円などとなっている(表-6、図-6)。

従業者1人当たりの年間商品販売額は、8,317万円となった(表-6)。

産業小分類別にみると、「鉄鋼製品卸売業」が2億3,504万円と最も多く、次いで「非鉄金属卸売業」の1億2,468万円、「医薬品・化粧品等卸売業」の1億1,132万円などとなり、上位3業種の順位は、1事業所当たりの年間商品販売額と同様となっている(表-6、図-7)。

表-6 卸売業の産業小分類別販売効率(1事業所当たり年間商品販売額及び従業者1人当たり年間商品販売額)

(法人組織の事業所)

産業分類	1事業所当たり年間商品販売額		従業者1人当たり年間商品販売額	
	富山県	全国	富山県	全国
	万円	万円	万円	万円
卸売業計	82,653	164,809	8,317	12,654
50 各種商品卸売業	55,840	1,452,892	5,474	52,796
51 繊維・衣服等卸売業	38,360	71,559	4,262	5,756
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	11,010	91,572	2,077	8,743
512 衣服卸売業	52,973	77,656	5,812	5,580
513 身の回り品卸売業	29,862	55,266	2,934	4,692
52 飲食料品卸売業	101,052	199,873	8,008	14,423
521 農畜産物・水産物卸売業	112,050	168,410	8,606	12,674
522 食料・飲料卸売業	93,819	228,283	7,592	15,902
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	98,171	177,294	10,356	16,678
531 建築材料卸売業	70,436	86,621	7,860	9,672
532 化学製品卸売業	94,057	175,930	9,982	14,796
533 石油・鉱物卸売業	80,194	468,303	9,643	36,745
534 鉄鋼製品卸売業	222,830	324,175	23,504	24,851
535 非鉄金属卸売業	139,259	355,583	12,468	34,156
536 再生資源卸売業	39,497	53,092	3,294	5,221
54 機械器具卸売業	69,204	144,844	7,253	10,188
541 産業機械器具卸売業	58,027	94,972	7,366	8,033
542 自動車卸売業	58,131	138,906	5,860	9,948
543 電気機械器具卸売業	98,633	241,053	8,630	13,403
549 その他の機械器具卸売業	73,994	117,696	6,593	8,230
55 その他の卸売業	73,925	137,169	8,108	10,408
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	40,893	67,906	4,911	5,939
552 医薬品・化粧品等卸売業	117,747	283,895	11,132	13,376
553 紙・紙製品卸売業	68,181	141,064	10,298	12,853
559 他に分類されない卸売業	64,677	94,389	7,113	8,856

(注1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注2) 従業者数とは、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注3) 「販売効率」の算出方法については、利用上の注意を参照。

(注4) 全国値は総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業に関する集計)」(令和5年3月28日公表)から転載した。

図-6 卸売業の産業小分類別、1事業所当たり年間商品販売額

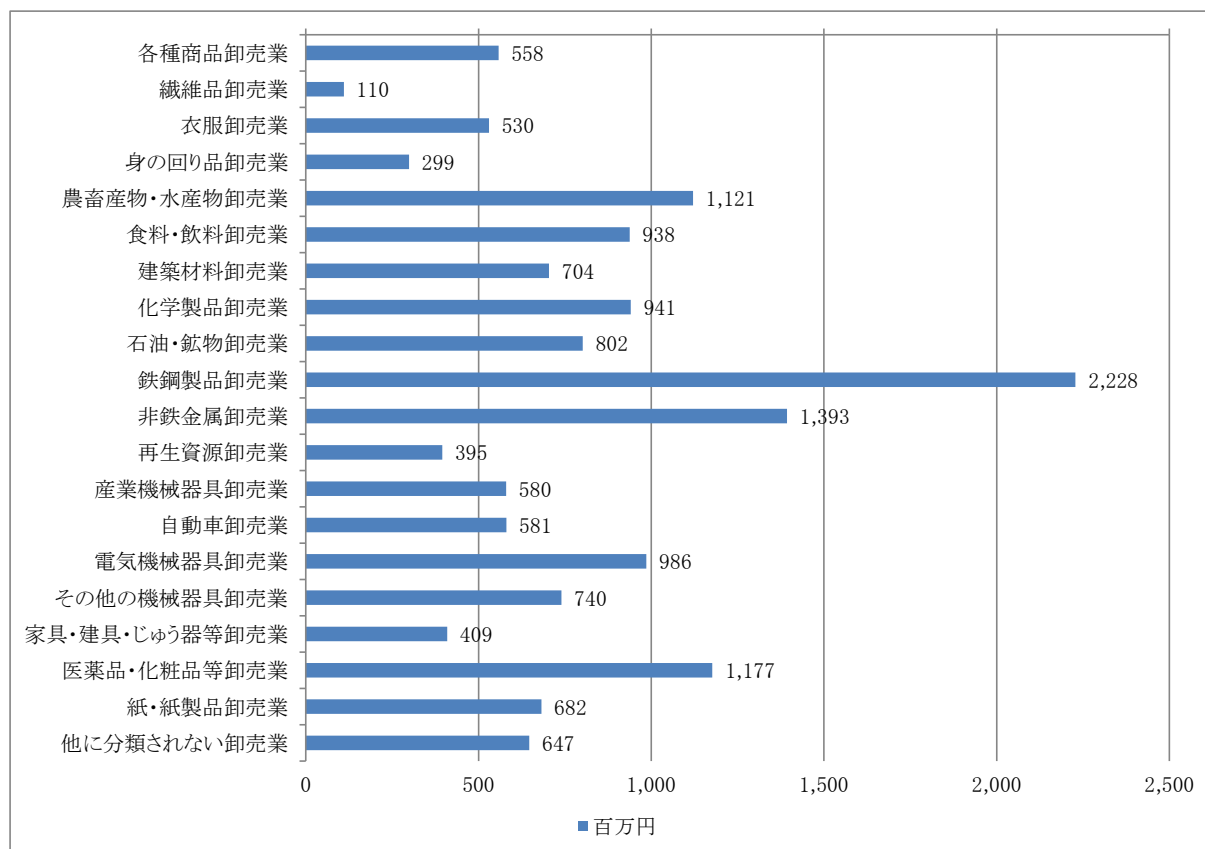
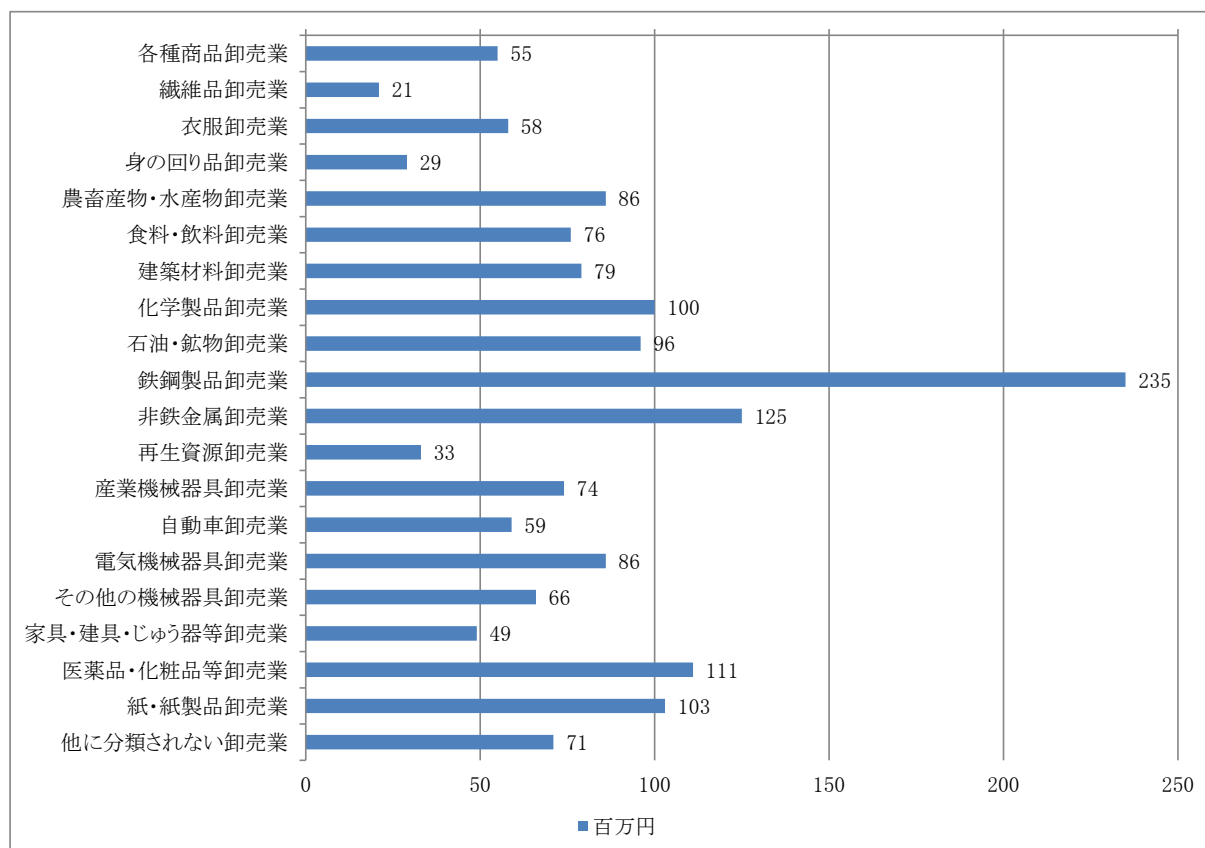


図-7 卸売業の産業小分類別、従業者1人当たり年間商品販売額



3 小 売 業

事業所数	8,221 事業所	従業者数	56,224 人
年間商品販売額	1兆 1,090 億円	売場面積	1,463,715 m²

※「2卸売業」及び「3小売業」は、産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けされた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所ではないこと
- ・卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所ではないこと

このため、「1概況」の事業所数、従業者数及び年間商品販売額とは一致しない。

なお売場面積については、当該調査項目の数値が得られた事業所が同じであることから、同値となっている。

（1）事業所数

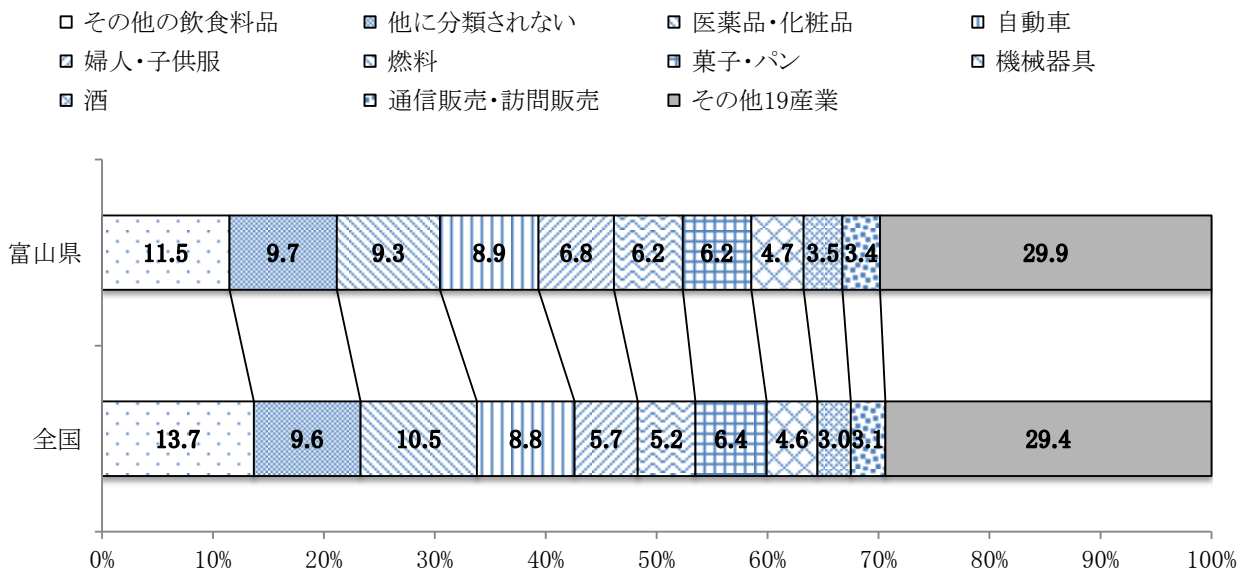
事業所数は、8,221 事業所となった。

産業小分類別にみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれる「その他の飲食料品小売業」が 945 事業所（構成比 11.5%）と最も多く、次いで、ホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる「他に分類されない小売業」が 797 事業所（同 9.7%）、「医薬品・化粧品小売業」が 764 事業所（同 9.3%）などとなっている（表-7、図-8）。

経営組織別にみると、法人事業所が 4,435 事業所、個人事業所が 3,786 事業所となり、法人事業所が全体の 53.9%を占めている（県計表第4表）。

従業者規模別にみると、2人以下規模が 3,619 事業所（構成比 44.0%）、3～4人規模が 1,638 事業所（同 19.9%）、5～9人規模が 1,422 事業所（同 17.3%）と、従業者数9人以下の事業所が全体の 81.2%を占めている（県計表第5表、図-12）。

図-8 小売業の産業小分類別事業所数の構成比



表一 小売業の産業小分類別事業所数

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業分類	事業所数			
	富山県		全国	
	事業所	構成比	事業所	構成比
		%		%
小売業計	8,221	100.0	755,015	100.0
56 各種商品小売業	22	0.3	2,575	0.3
561 百貨店、総合スーパー	9	0.1	1,023	0.1
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	13	0.2	1,552	0.2
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	1,147	14.0	98,326	13.0
571 呉服・服地・寝具小売業	152	1.8	10,130	1.3
572 男子服小売業	153	1.9	13,070	1.7
573 婦人・子供服小売業	556	6.8	43,210	5.7
574 靴・履物小売業	85	1.0	7,575	1.0
579 その他の繊維・衣服・身の回り品小売業	201	2.4	24,341	3.2
58 飲食料品小売業	2,317	28.2	225,949	29.9
581 各種食料品小売業	201	2.4	22,378	3.0
582 野菜・果実小売業	82	1.0	12,194	1.6
583 食肉小売業	68	0.8	8,267	1.1
584 鮮魚小売業	230	2.8	9,184	1.2
585 酒小売業	285	3.5	22,287	3.0
586 菓子・パン小売業	506	6.2	48,289	6.4
589 その他の飲食料品小売業	945	11.5	103,350	13.7
59 機械器具小売業	1,217	14.8	110,157	14.6
591 自動車小売業	729	8.9	66,283	8.8
592 自転車小売業	98	1.2	8,995	1.2
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	390	4.7	34,879	4.6
60 その他の小売業	3,177	38.6	285,123	37.8
601 家具・建具・畳小売業	225	2.7	14,595	1.9
602 じゅう器小売業	129	1.6	12,548	1.7
603 医薬品・化粧品小売業	764	9.3	79,431	10.5
604 農耕用品小売業	113	1.4	9,567	1.3
605 燃料小売業	508	6.2	39,220	5.2
606 書籍・文房具小売業	277	3.4	23,346	3.1
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	179	2.2	17,548	2.3
608 写真機・時計・眼鏡小売業	185	2.3	16,323	2.2
609 他に分類されない小売業	797	9.7	72,545	9.6
61 無店舗小売業	341	4.1	32,885	4.4
611 通信販売・訪問販売小売業	279	3.4	23,309	3.1
612 自動販売機による小売業	18	0.2	2,475	0.3
619 その他の無店舗小売業	44	0.5	7,101	0.9

(注1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。このため、「1概況」の事業所数とは一致しない。

(注2) 全国値は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業に関する集計)」(令和5年3月28日公表)から転載した。

(2) 従業者数

従業者数は、56,224 人となった。

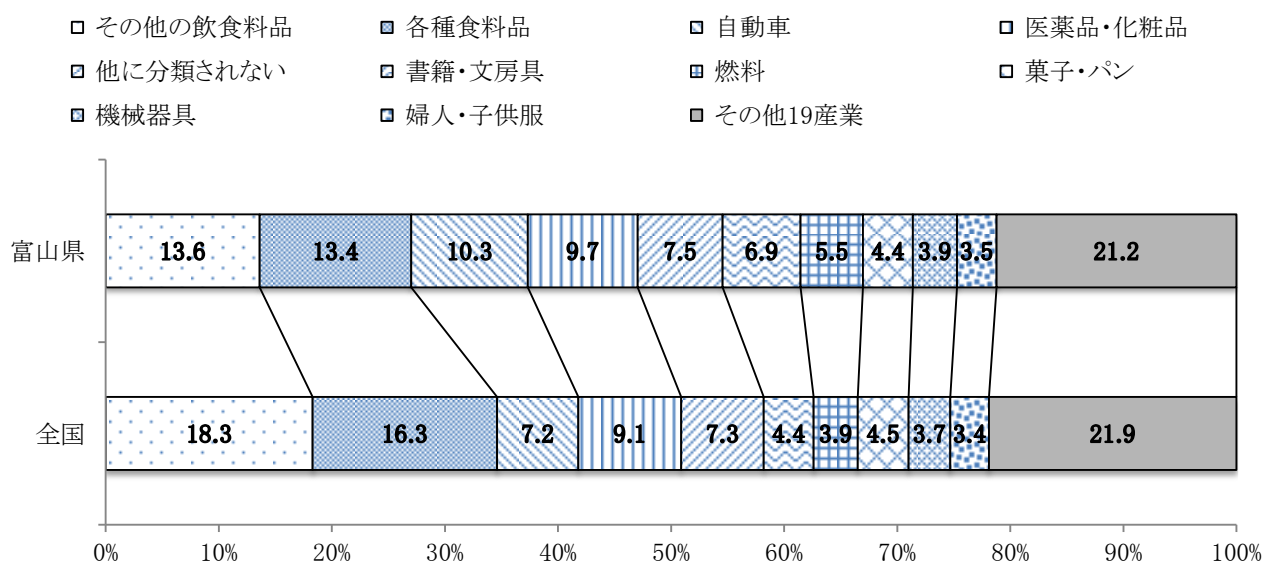
産業小分類別にみると、「その他の飲食料品小売業」が 7,658 人(構成比 13.6%)と最も多く、次いで、「各種食料品小売業」が 7,544 人(同 13.4%)、「自動車小売業」が 5,776 人(同 10.3%)などとなっている(表-8、図-9)。

経営組織別にみると、法人事業所が 45,260 人、個人事業所が 10,964 人となり、法人事業所が全体の 80.5%を占めている(県計表第4表)。

従業者規模別にみると、10～19 人規模が 12,798 人(構成比 22.8%)、5～9人規模が 9,253 人(同 16.5%)と、従業者数5～19 人の事業所が全体の 39.2%を占めている(県計表第5表、図-12)。

産業中分類別従業者数の内訳について、同分類に占める無期雇用者の構成比をみると、「機械器具小売業」が 72.3%(実数 5,880 人)と最も割合が高く、次いで、「無店舗小売業」が 71.8%(同 1,692 人)、「その他の小売業」が 54.8%(同 10,994 人)などとなっている。また、同分類に占める有期雇用者の構成比をみると、「各種商品小売業」が 58.8%(実数 891 人)と最も割合が高く、次いで、「飲食料品小売業」が 45.1%(同 8,939 人)、「その他の小売業」が 31.8%(同 6,370 人)などとなっている(表-9、図-10)。

図-9 小売業の産業小分類別従業者数の構成比



表－8 小売業の産業小分類別従業者数

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業分類	従業者数			
	富山県		全国	
	人	構成比	人	構成比
小売業計	56,224	100.0	6,464,650	100.0
56 各種商品小売業	1,515	2.7	250,295	3.9
561 百貨店、総合スーパー	1,346	2.4	229,528	3.6
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	169	0.3	20,767	0.3
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	4,327	7.7	495,260	7.7
571 呉服・服地・寝具小売業	494	0.9	35,002	0.5
572 男子服小売業	589	1.0	62,530	1.0
573 婦人・子供服小売業	1,981	3.5	221,862	3.4
574 靴・履物小売業	337	0.6	32,092	0.5
579 その他の繊維・衣服・身の回り品小売業	926	1.6	143,774	2.2
58 飲食料品小売業	19,838	35.3	2,738,191	42.4
581 各種食料品小売業	7,544	13.4	1,054,214	16.3
582 野菜・果実小売業	302	0.5	59,881	0.9
583 食肉小売業	314	0.6	46,100	0.7
584 鮮魚小売業	774	1.4	40,208	0.6
585 酒小売業	746	1.3	65,134	1.0
586 菓子・パン小売業	2,500	4.4	288,584	4.5
589 その他の飲食料品小売業	7,658	13.6	1,184,070	18.3
59 機械器具小売業	8,135	14.5	732,014	11.3
591 自動車小売業	5,776	10.3	467,890	7.2
592 自転車小売業	194	0.3	23,814	0.4
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	2,165	3.9	240,310	3.7
60 その他の小売業	20,053	35.7	1,932,226	29.9
601 家具・建具・畳小売業	821	1.5	72,589	1.1
602 じゅう器小売業	404	0.7	43,381	0.7
603 医薬品・化粧品小売業	5,441	9.7	587,907	9.1
604 農耕用品小売業	674	1.2	47,711	0.7
605 燃料小売業	3,088	5.5	254,781	3.9
606 書籍・文房具小売業	3,897	6.9	283,345	4.4
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	957	1.7	111,086	1.7
608 写真機・時計・眼鏡小売業	528	0.9	62,433	1.0
609 他に分類されない小売業	4,243	7.5	468,993	7.3
61 無店舗小売業	2,356	4.2	316,664	4.9
611 通信販売・訪問販売小売業	1,817	3.2	226,021	3.5
612 自動販売機による小売業	202	0.4	30,811	0.5
619 その他の無店舗小売業	337	0.6	59,832	0.9

(注1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。このため、「1概況」の従業者数とは一致しない。

(注2) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注3) 全国値は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業に関する集計)」(令和5年3月28日公表)から転載した。

表一 9 小売業の産業中分類別従業者数及び就業者数

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

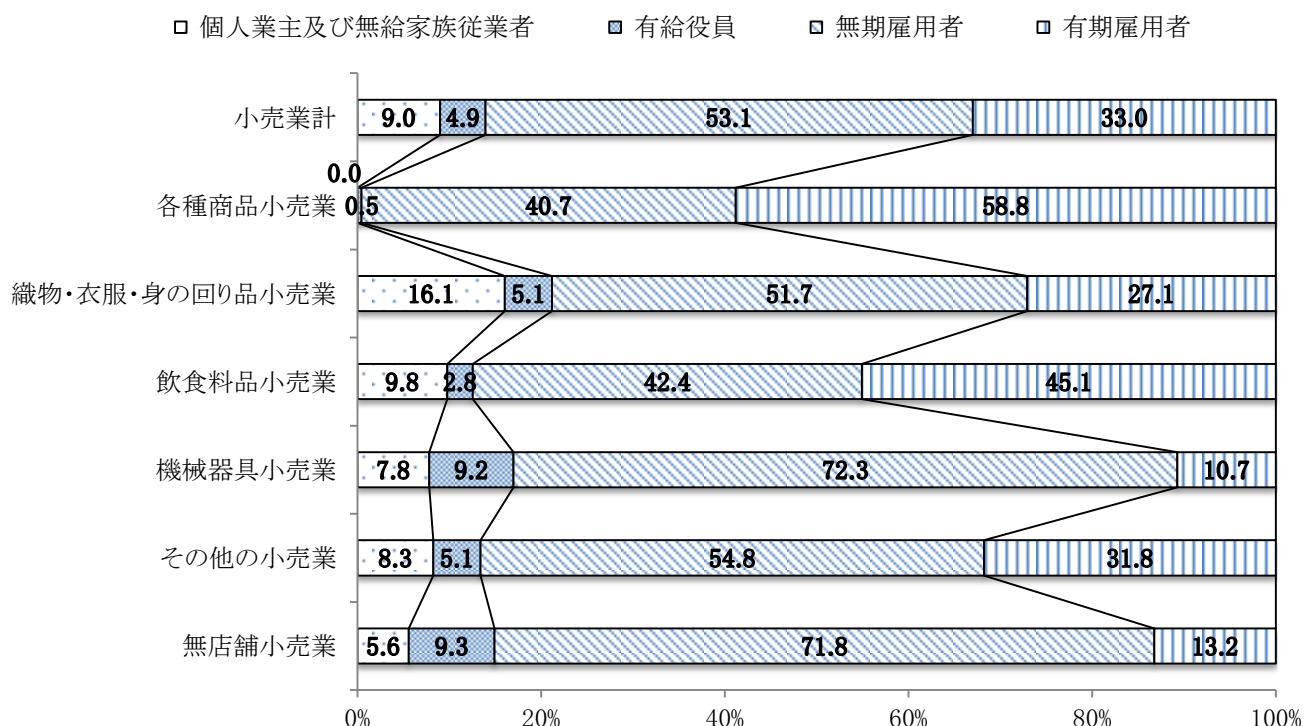
産業分類	従業者数					臨時雇用者数 (B)	従業者・臨時雇用者のうち、他への出向・派遣従業者数 (C)	他からの出向・派遣従業者数 (D)	就業者数 (A)+(B)-(C)+(D)
	合計 (A)	個人業主及び無給家族従業者	有給役員	常用雇用者					
				無期雇用者	有期雇用者				
	人					人	人	人	人
小売業計	56,224	5,058	2,782	29,828	18,556	1,231	72	1,276	58,659
56 各種商品小売業	1,515	-	7	617	891	37	5	70	1,617
57 織物・衣服・身の回り品小売業	4,327	695	222	2,238	1,172	53	-	204	4,584
58 飲食料品小売業	19,838	1,939	553	8,407	8,939	586	15	485	20,894
59 機械器具小売業	8,135	635	748	5,880	872	60	15	84	8,264
60 その他の小売業	20,053	1,657	1,032	10,994	6,370	441	29	374	20,839
61 無店舗小売業	2,356	132	220	1,692	312	54	8	59	2,461

(注1)管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。このため、「1概況」の従業者数とは一致しない。

(注2)従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注3)就業者数とは、「従業者数」に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」を除いたものである。

図一 10 小売業の産業中分類別、従業者数の内訳の構成比



(3) 年間商品販売額（法人組織のみ）

年間商品販売額は、1兆1,090億円となった。

産業小分類別にみると、「各種食料品小売業」が2,170億円（構成比19.6%）と最も多く、次いで、「自動車小売業」が1,683億円（同15.2%）、ガソリンスタンドなどが含まれる「燃料小売業」が1,236億円（同11.1%）などとなっている（表-10、図-11）。

従業者規模別にみると、10～19人規模が2,300億円（構成比20.7%）、30～49人規模が2,231億円（同20.1%）となっている（県計表第5表、図-12）。

図-11 小売業の産業小分類別年間商品販売額の構成比

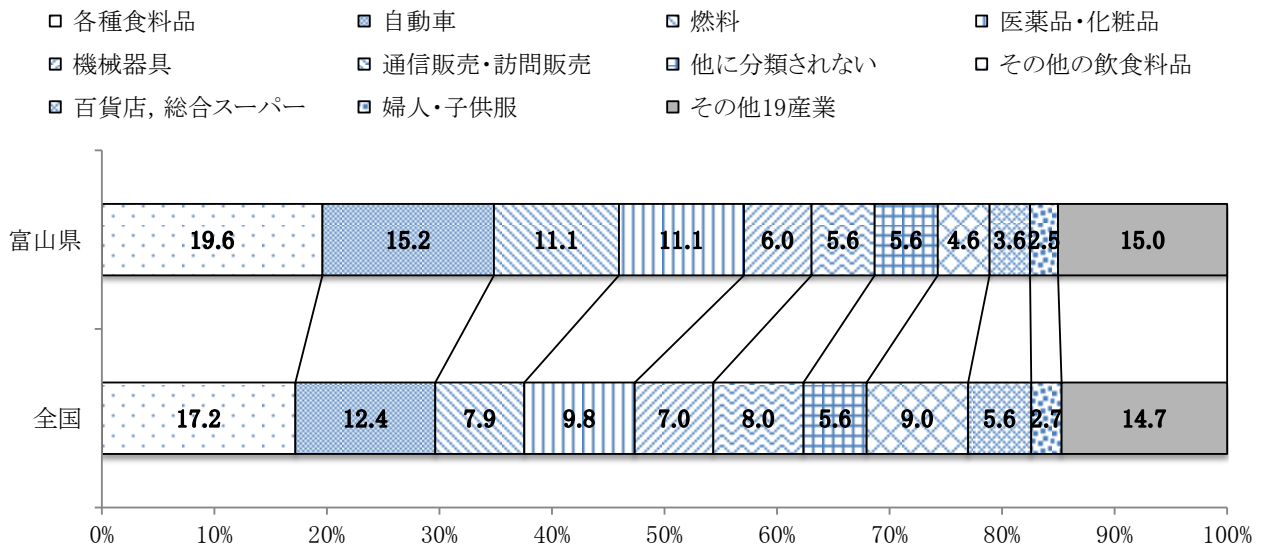
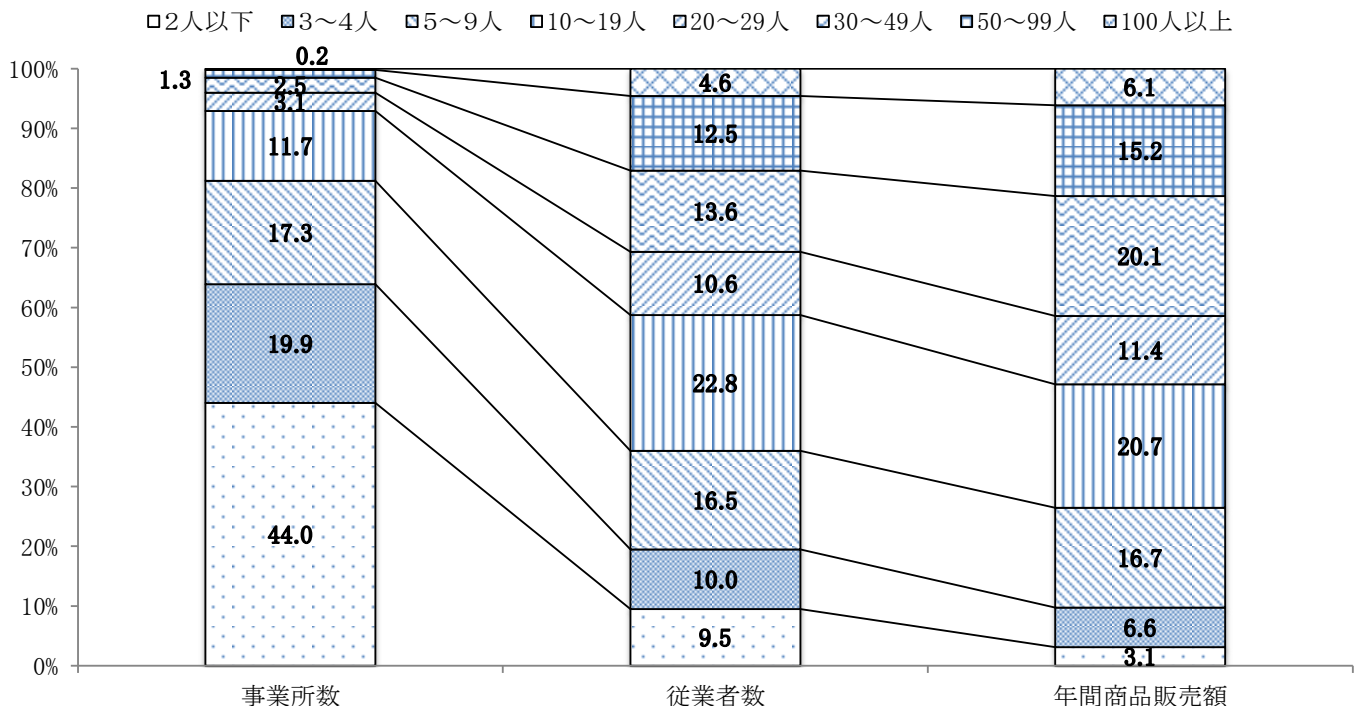


図-12 小売業の従業者規模別構成比（事業所数、従業者数、年間商品販売額）



表－10 小売業の産業小分類別年間商品販売額

(法人組織の事業所)

産業分類	年間商品販売額			
	富山県		全国	
	万円	構成比 %	百万円	構成比 %
小売業計	110,895,612	100.0	133,257,457	100.0
56 各種商品小売業	4,383,005	4.0	7,996,841	6.0
561 百貨店、総合スーパー	4,008,524	3.6	7,526,522	5.6
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	374,481	0.3	470,319	0.4
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	5,949,312	5.4	7,421,887	5.6
571 呉服・服地・寝具小売業	519,172	0.5	314,374	0.2
572 男子服小売業	970,160	0.9	1,000,566	0.8
573 婦人・子供服小売業	2,721,118	2.5	3,610,223	2.7
574 靴・履物小売業	549,510	0.5	480,464	0.4
579 その他の繊維・衣服・身の回り品小売業	1,189,352	1.1	2,016,261	1.5
58 飲食料品小売業	30,330,655	27.4	39,136,506	29.4
581 各種食料品小売業	21,696,204	19.6	22,965,128	17.2
582 野菜・果実小売業	285,155	0.3	665,230	0.5
583 食肉小売業	346,579	0.3	585,008	0.4
584 鮮魚小売業	725,616	0.7	485,043	0.4
585 酒小売業	1,094,294	1.0	885,221	0.7
586 菓子・パン小売業	1,031,487	0.9	1,560,941	1.2
589 その他の飲食料品小売業	5,151,320	4.6	11,989,934	9.0
59 機械器具小売業	23,593,384	21.3	26,166,709	19.6
591 自動車小売業	16,834,394	15.2	16,586,864	12.4
592 自転車小売業	67,587	0.1	222,735	0.2
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	6,691,403	6.0	9,357,110	7.0
60 その他の小売業	38,278,495	34.5	39,247,077	29.5
601 家具・建具・畳小売業	1,317,093	1.2	1,300,032	1.0
602 じゅう器小売業	250,545	0.2	385,529	0.3
603 医薬品・化粧品小売業	12,294,849	11.1	13,029,331	9.8
604 農耕用品小売業	1,456,530	1.3	1,521,326	1.1
605 燃料小売業	12,362,644	11.1	10,563,317	7.9
606 書籍・文房具小売業	2,111,144	1.9	2,139,727	1.6
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,473,596	1.3	1,904,084	1.4
608 写真機・時計・眼鏡小売業	809,674	0.7	947,425	0.7
609 他に分類されない小売業	6,202,420	5.6	7,456,305	5.6
61 無店舗小売業	8,360,761	7.5	13,288,437	10.0
611 通信販売・訪問販売小売業	6,251,384	5.6	10,628,180	8.0
612 自動販売機による小売業	801,852	0.7	1,168,415	0.9
619 その他の無店舗小売業	1,307,525	1.2	1,491,842	1.1

(注1)管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。このため、「1概況」の年間商品販売額とは一致しない。

(注2)全国値は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業に関する集計)」(令和5年3月28日公表)から転載した。

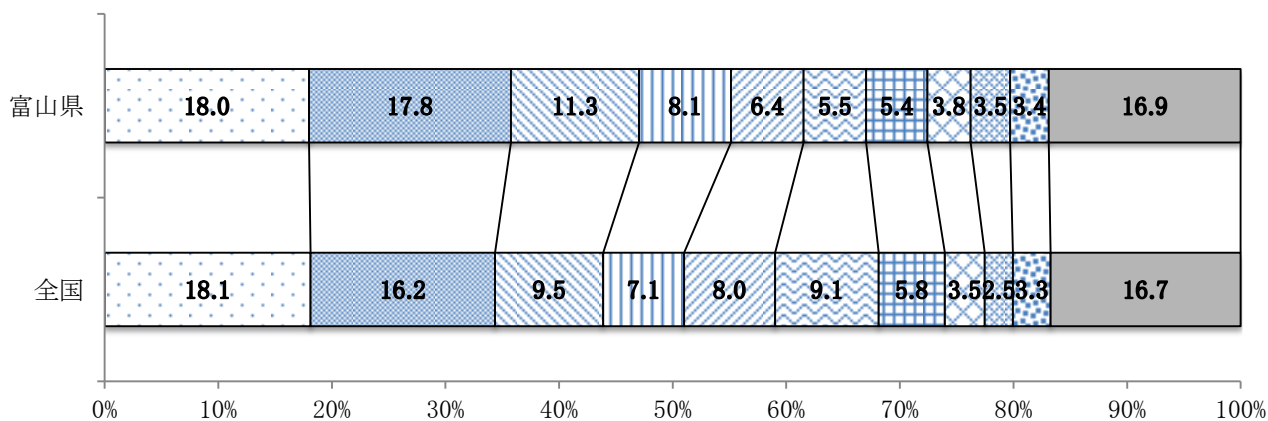
(4) 売場面積（法人組織のみ）

売場面積は、1,463,715 m²となった。

産業小分類別にみると、「各種食料品小売業」が 263,155 m²（構成比 18.0%）と最も広く、次いで「他に分類されない小売業」が 260,151 m²（同 17.8%）、「医薬品・化粧品小売業」が 165,192 m²（同 11.3%）などとなっている（表-11、図-13）。

図-13 小売業の産業小分類別売場面積の構成比

- 各種食料品
- 機械器具
- 婦人・子供服
- スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器
- 他に分類されない
- 百貨店、総合スーパー
- 家具・建具・畳
- その他16産業
- 医薬品・化粧品
- その他の飲食料品
- 書籍・文房具



表－11 小売業の産業小分類別売場面積

(法人組織の事業所)

産業分類	売場面積			
	富山県		全国	
	㎡	構成比 %	㎡	構成比 %
小売業計	1,463,715	100.0	136,952,597	100.0
56 各種商品小売業	100,990	6.9	11,955,038	8.7
561 百貨店、総合スーパー	93,520	6.4	11,004,042	8.0
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	7,470	0.5	950,996	0.7
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	187,195	12.8	18,202,533	13.3
571 呉服・服地・寝具小売業	19,190	1.3	811,370	0.6
572 男子服小売業	29,900	2.0	2,691,169	2.0
573 婦人・子供服小売業	78,450	5.4	7,923,710	5.8
574 靴・履物小売業	16,031	1.1	1,232,718	0.9
579 その他の繊維・衣服・身の回り品小売業	43,624	3.0	5,543,566	4.0
58 飲食料品小売業	386,435	26.4	41,323,565	30.2
581 各種食料品小売業	263,155	18.0	24,804,025	18.1
582 野菜・果実小売業	3,992	0.3	763,674	0.6
583 食肉小売業	2,303	0.2	330,493	0.2
584 鮮魚小売業	9,920	0.7	297,073	0.2
585 酒小売業	13,138	0.9	979,445	0.7
586 菓子・パン小売業	13,620	0.9	1,647,863	1.2
589 その他の飲食料品小売業	80,307	5.5	12,500,992	9.1
59 機械器具小売業	156,136	10.7	13,290,089	9.7
591 自動車小売業	34,520	2.4	2,871,247	2.1
592 自転車小売業	2,674	0.2	673,251	0.5
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	118,942	8.1	9,745,591	7.1
60 その他の小売業	632,959	43.2	52,181,372	38.1
601 家具・建具・畳小売業	55,042	3.8	4,822,424	3.5
602 じゅう器小売業	9,713	0.7	1,053,353	0.8
603 医薬品・化粧品小売業	165,192	11.3	13,062,594	9.5
604 農耕用品小売業	21,733	1.5	1,534,265	1.1
605 燃料小売業	2,169	0.1	358,248	0.3
606 書籍・文房具小売業	51,764	3.5	3,394,082	2.5
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	49,828	3.4	4,566,887	3.3
608 写真機・時計・眼鏡小売業	17,367	1.2	1,143,500	0.8
609 他に分類されない小売業	260,151	17.8	22,246,019	16.2
61 無店舗小売業	-	-	-	-
611 通信販売・訪問販売小売業	-	-	-	-
612 自動販売機による小売業	-	-	-	-
619 その他の無店舗小売業	-	-	-	-

(注1) 売場面積が得られた事業所を対象として集計している。

(注2) 全国値は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業に関する集計)」(令和5年3月28日公表)から転載した。

(5) 販売効率（法人組織のみ）

1事業所当たりの年間商品販売額は、2億 5,005 万円となった(表-12)。

産業小分類別にみると、「百貨店、総合スーパー」が 44 億 5,392 万円と最も高く、次いで「各種食料品小売業」が 13 億 7,318 万円、「自動販売機による小売業」が 8億 185 万円などとなっている(表-12、図-14)。

従業者1人当たりの年間商品販売額は、2,432 万円となった(表-12)。

産業小分類別にみると、「燃料小売業」が 4,326 万円と最も多く、次いで「自動販売機による小売業」が 4,155 万円、「その他の無店舗小売業」が 4,011 万円などとなっている(表-12、図-15)。

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、51 万円となった(表-12)。

産業小分類別にみると、「燃料小売業」が 218 万円と最も多く、次いで「食肉小売業」が 150 万円、「酒小売業」が 83 万円などとなっている(表-12、図-16)。

図-14 小売業の産業小分類別、1事業所当たり年間商品販売額

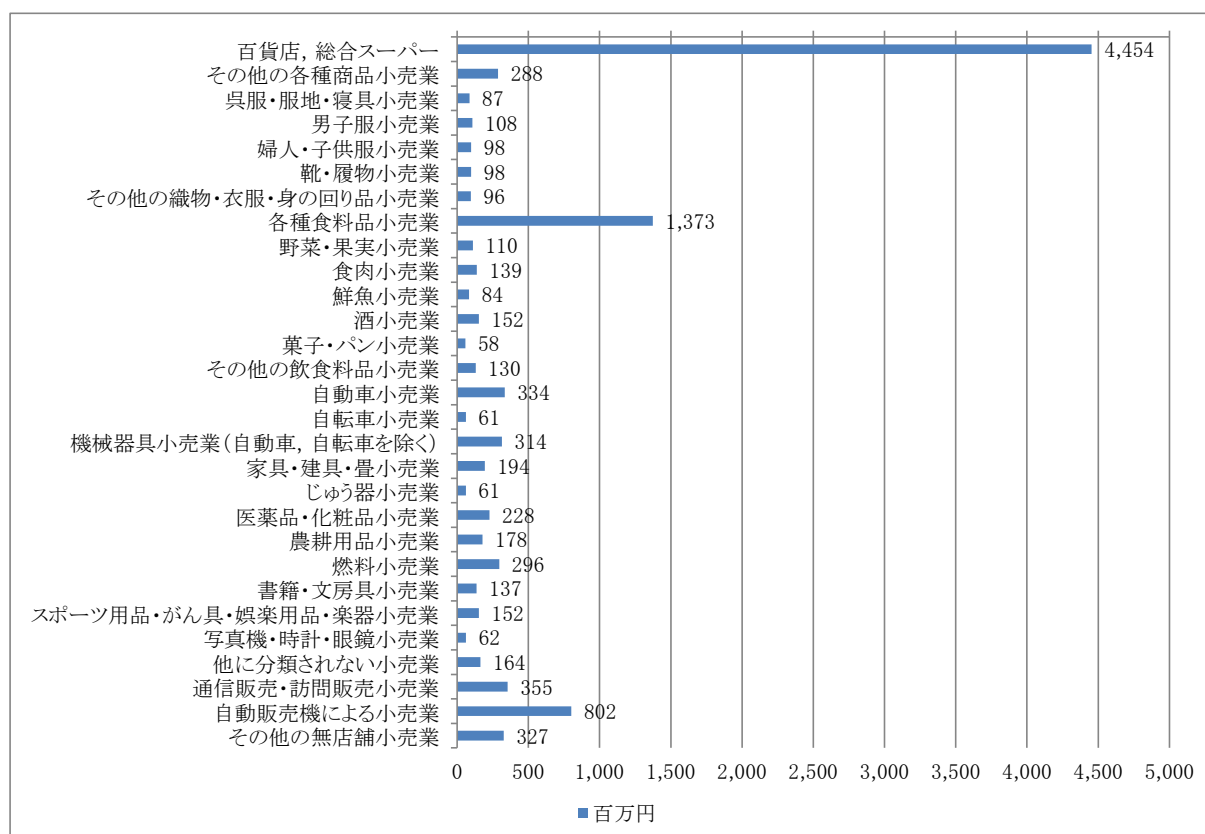


表-12 小売業の産業小分類別販売効率(1事業所当たり年間商品販売額、従業者1人当たり年間商品販売額及び売場面積1㎡当たり年間商品販売額)

(法人組織の事業所)

産業分類	1事業所当たり年間商品販売額		従業者1人当たり年間商品販売額		売場面積1㎡当たり年間商品販売額	
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国
	万円	万円	万円	万円	万円	万円
小売業計	25,005	29,178	2,432	2,396	51	68
56 各種商品小売業	199,228	327,069	2,893	3,199	43	67
561 百貨店、総合スーパー	445,392	735,730	2,978	3,279	43	68
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	28,806	33,074	2,216	2,299	50	49
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	9,785	11,365	1,723	1,686	32	41
571 呉服・服地・寝具小売業	8,653	6,280	1,537	1,243	27	39
572 男子服小売業	10,780	11,043	1,975	1,827	32	37
573 婦人・子供服小売業	9,788	12,945	1,784	1,830	35	46
574 靴・履物小売業	9,813	8,569	1,970	1,640	34	39
579 その他の繊維・衣服・身の回り品小売業	9,592	11,362	1,456	1,513	27	36
58 飲食料品小売業	32,198	35,207	2,088	1,764	78	95
581 各種食料品小売業	137,318	124,567	2,909	2,189	82	93
582 野菜・果実小売業	10,968	14,993	1,611	1,659	71	87
583 食肉小売業	13,863	14,993	1,742	1,711	150	177
584 鮮魚小売業	8,437	16,571	1,306	1,909	73	163
585 酒小売業	15,199	12,454	3,006	2,490	83	90
586 菓子・パン小売業	5,795	7,203	642	738	76	95
589 その他の飲食料品小売業	12,976	22,761	1,217	1,458	63	95
59 機械器具小売業	32,408	40,967	3,310	4,085	52	81
591 自動車小売業	33,402	40,666	3,177	3,994	38	43
592 自転車小売業	6,144	9,327	1,275	1,685	25	33
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	31,415	45,212	3,768	4,413	56	96
60 その他の小売業	20,052	21,073	2,274	2,300	40	54
601 家具・建具・畳小売業	19,369	21,700	2,325	2,278	21	26
602 じゅう器小売業	6,111	7,542	1,048	1,272	26	37
603 医薬品・化粧品小売業	22,768	20,328	2,446	2,345	74	100
604 農耕用品小売業	17,763	24,737	2,384	3,774	67	99
605 燃料小売業	29,576	31,734	4,326	4,340	218	102
606 書籍・文房具小売業	13,709	15,600	762	952	25	41
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	15,192	18,961	1,786	1,939	30	42
608 写真機・時計・眼鏡小売業	6,228	8,151	1,755	1,737	47	83
609 他に分類されない小売業	16,365	20,582	1,775	1,868	24	34
61 無店舗小売業	36,995	48,014	3,802	4,306	-	-
611 通信販売・訪問販売小売業	35,519	54,980	3,720	4,836	-	-
612 自動販売機による小売業	80,185	61,658	4,155	3,867	-	-
619 その他の無店舗小売業	32,688	23,129	4,011	2,534	-	-

(注1)管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注2)従業者数とは、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注3)「販売効率」の算出方法については、利用上の注意を参照。

(注4)「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」は売場面積を持つ事業所について算出している。

(注5)全国値は総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業に関する集計)」(令和5年3月28日公表)から転載した。

図-15 小売業の産業小分類別、従業者1人当たり年間商品販売額

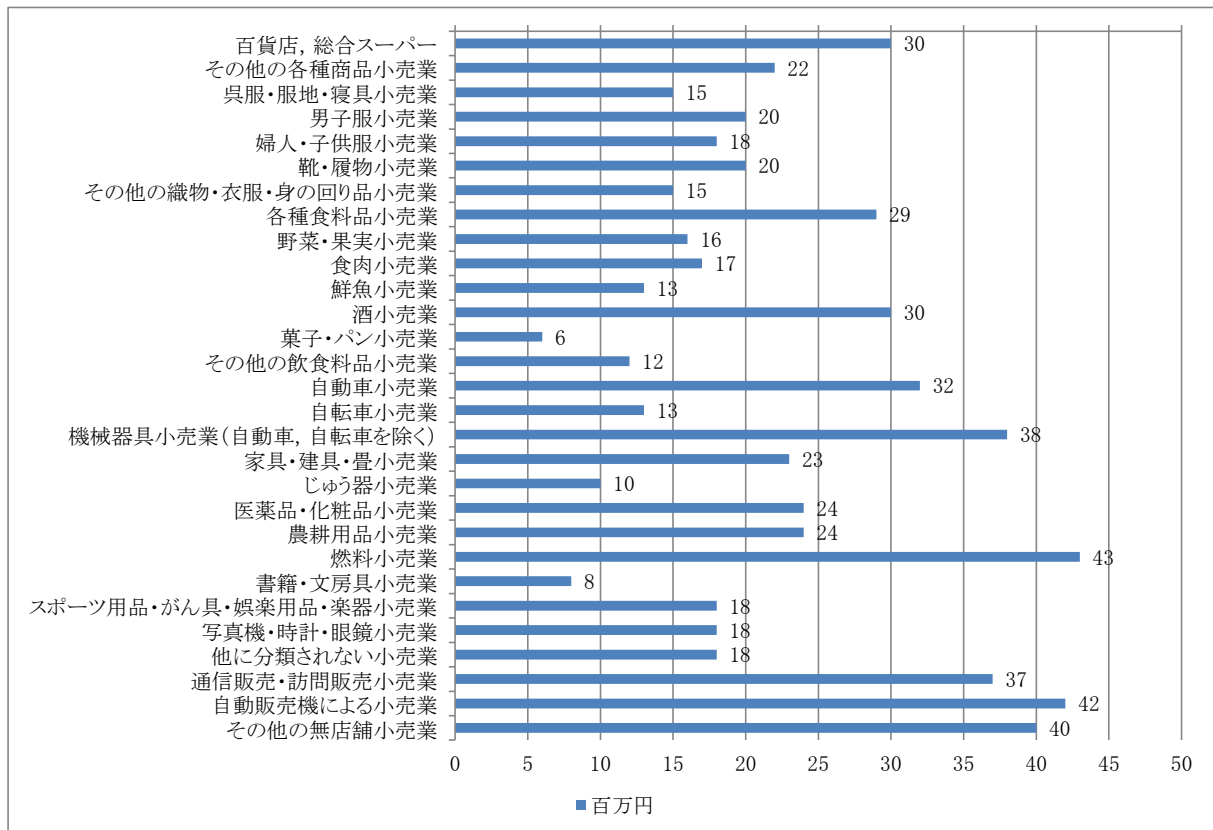
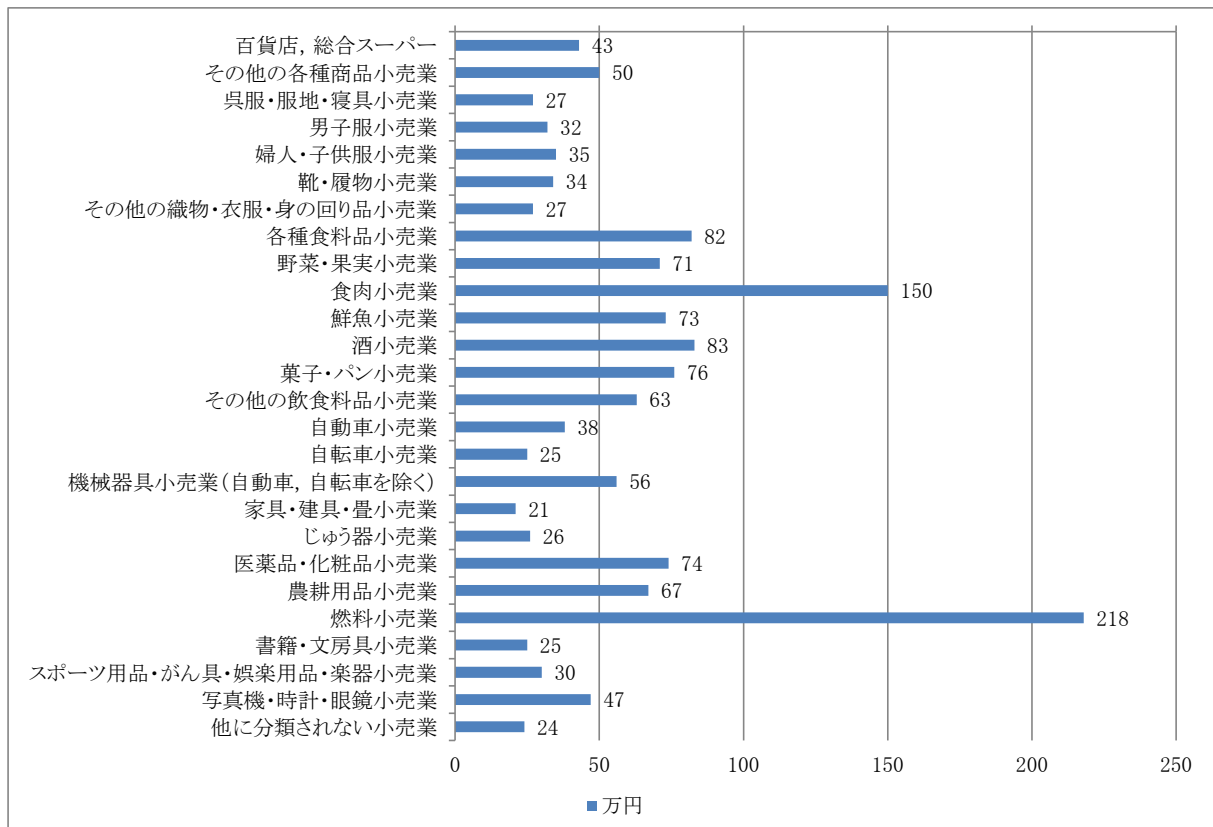


図-16 小売業の産業小分類別、売場面積1㎡当たり年間商品販売額



(6) 販売形態（法人組織の小売業のみ）

法人組織の小売業 4,435 事業所(延べ 5,170 事業所)について、**商品販売形態別事業所数**をみると、店頭販売が 4,062 事業所(構成比 78.6%)と最も多く、次いで訪問販売が 412 事業所(同 8.0%)、インターネット販売が 288 事業所(同 5.6%)などとなっている(表-13)。

店頭販売を行っている事業所を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が 1,783 事業所(構成比 43.9%)と最も多く、次いで「**飲食料品小売業**」が 937 事業所(同 23.1%)、「**機械器具小売業**」が 712 事業所(同 17.5%)などとなっている(表-13)。

訪問販売を行っている事業所を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が 133 事業所(構成比 32.3%)と最も多く、次いで「**機械器具小売業**」が 118 事業所(同 28.6%)、「**無店舗小売業**」が 113 事業所(同 27.4%)などとなっている(表-13)。

商品販売形態別年間商品販売額をみると、店頭販売が 9,395 億円(構成比 85.4%)と最も多く、次いで訪問販売が 605 億円(同 5.5%)、その他(共同購入等)が 415 億円(同 3.8%)などとなっている(表-13)。

表-13 小売業の産業分類中分類別、商品販売形態別事業所数及び年間商品販売額

(法人組織の事業所)

産業分類	小売業計			商品販売形態別								
	延 事業所数	年間 商品販売額計		事業所数	年間 商品販売額		事業所数	訪問販売		通信・カタログ販売		
		構成比	万円		%	構成比		万円	%	事業所数	年間 商品販売額	構成比
小売業計	5,170	109,961,471	100.0	4,062	93,948,163	85.4	412	6,052,681	5.5	94	3,290,521	3.0
56 各種商品小売業	33	4,383,005	100.0	22	4,196,315	95.7	2	χ	χ	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	661	5,889,821	100.0	608	5,665,033	96.2	15	11,857	0.2	3	31,940	0.5
58 飲食料品小売業	1,091	30,230,525	100.0	937	29,762,748	98.5	31	83,399	0.3	21	22,227	0.1
59 機械器具小売業	948	23,121,116	100.0	712	19,781,477	85.6	118	2,347,448	10.2	16	36,550	0.2
60 その他の小売業	2,182	38,078,013	100.0	1,783	34,542,589	90.7	133	χ	χ	24	96,721	0.3
61 無店舗小売業	255	8,258,991	100.0	-	-	-	113	2,225,864	27.0	30	3,103,083	37.6

産業分類	商品販売形態別								
	インターネット販売			自動販売機による販売			その他		
	事業所数	年間 商品販売額	構成比	事業所数	年間 商品販売額	構成比	事業所数	年間 商品販売額	構成比
小売業計	288	1,569,556	1.4	54	946,828	0.9	260	4,153,722	3.8
56 各種商品小売業	2	χ	χ	5	12,614	0.3	2	χ	χ
57 織物・衣服・身の回り品小売業	32	179,849	3.1	1	χ	χ	2	χ	χ
58 飲食料品小売業	51	58,919	0.2	28	129,210	0.4	23	174,022	0.6
59 機械器具小売業	69	241,939	1.0	2	χ	χ	31	χ	χ
60 その他の小売業	81	χ	χ	8	3,483	0.0	153	1,958,327	5.1
61 無店舗小売業	53	823,458	10.0	10	χ	χ	49	χ	χ

(注1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注2) 同一の事業所で複数の販売形態方法をとって営業している場合、事業所数は各々の販売形態区分に計上され、「延事業所数」はその集計である。

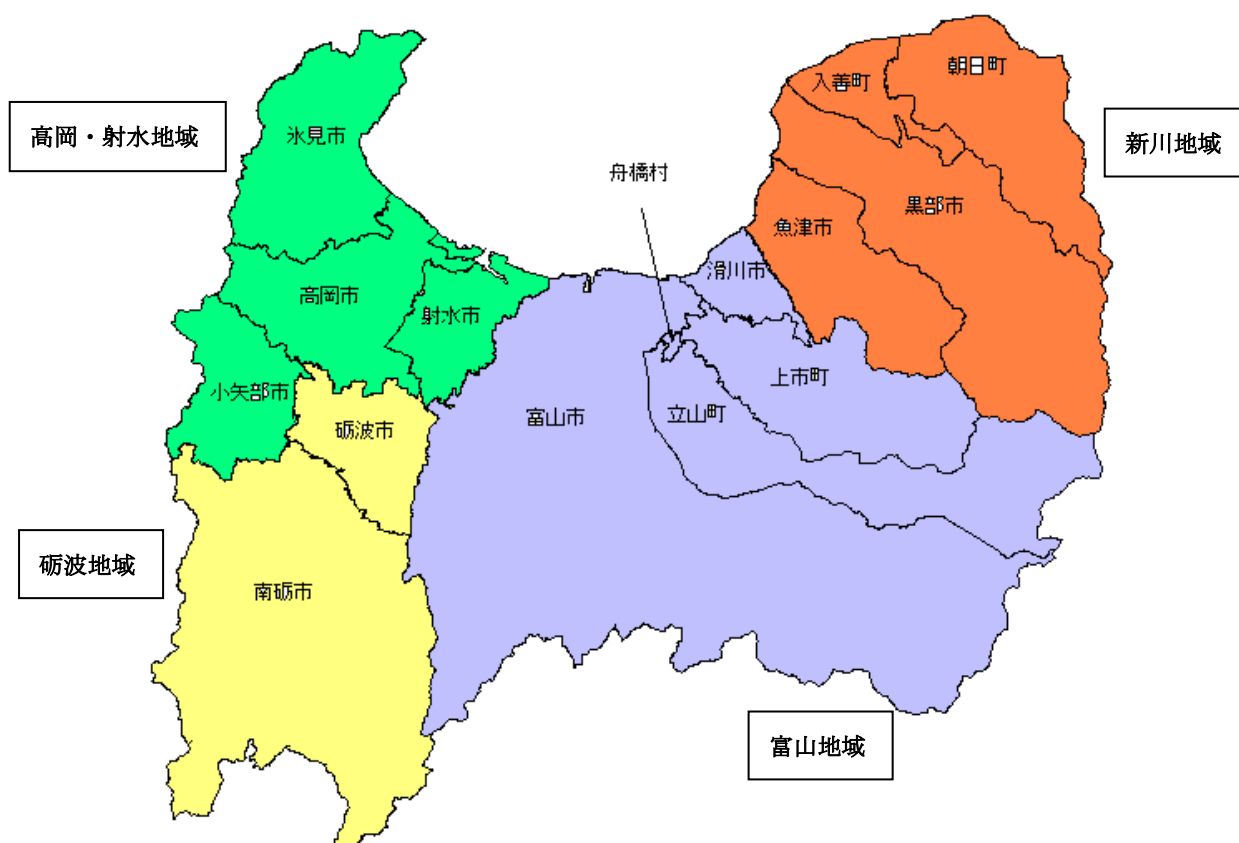
(注3) 本表における年間商品販売額は、小売の商品販売額を指し、卸売の商品販売額を含まない。

(注4) 商品販売形態区分については、利用上の注意を参照。

4 地域別・市町村別

地域別の市町村の内訳

- 新川地域 … 魚津市、黒部市、入善町、朝日町
- 富山地域 … 富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町
- 高岡・射水地域 … 高岡市、射水市、氷見市、小矢部市
- 砺波地域 … 砺波市、南砺市



※「4地域別・市町村」では、産業大分類「I－卸売業，小売業」に格付けされた事業所を全て集計対象としているが、年間商品販売額及び売場面積は、数値が得られた事業所について集計した。

(1) 事業所数

事業所数を**地域別**にみると、富山地域が 5,548 事業所(構成比 45.2%)と最も多く、次いで高岡・射水地域が 4,278 事業所(同 34.9%)、新川地域が 1,261 事業所(同 10.3%)、砺波地域が 1,183 事業所(同 9.6%)となっている(表-14、図-17)。

市町村別にみると、富山市が 4,884 事業所(構成比 39.8%)と最も多く、次いで、高岡市が 2,337 事業所(同 19.0%)、射水市が 995 事業所(同 8.1%)と続き、全 10 市で全体の 94.2%を占めている(表-15)。

(2) 従業者数

従業者数を**地域別**にみると、富山地域が 43,798 人(構成比 48.9%)と最も多く、次いで高岡・射水地域が 31,006 人(同 34.6%)、新川地域が 7,504 人(同 8.4%)、砺波地域が 7,281 人(同 8.1%)となっている(表-14、図-17)。

市町村別にみると、富山市が 39,396 人(構成比 44.0%)と最も多く、次いで高岡市が 17,661 人(同 19.7%)、射水市が 8,023 人(同 9.0%)と続き、全 10 市で全体の 95.6%を占めている(表-15)。

(3) 年間商品販売額 (法人組織のみ)

年間商品販売額を**地域別**にみると、富山地域が 1 兆 7,378 億円(構成比 58.1%)と最も多く、次いで高岡・射水地域が 9,252 億円(同 30.9%)、新川地域が 1,826 億円(同 6.1%)、砺波地域が 1,443 億円(同 4.8%)となっている(表-14、図-17)。

市町村別にみると、富山市が 1 兆 6,599 億円(構成比 55.5%)と最も多く、次いで高岡市が 5,298 億円(同 17.7%)、射水市が 2,853 億円(同 9.5%)と続き、全 10 市で全体の 97.6%を占めている(表-15)。

(4) 売場面積 (法人組織の小売業のみ)

売場面積を**市町村別**にみると、富山市が 584,799 m²(構成比 40.0%)と最も広く、次いで高岡市が 294,748 m²(同 20.1%)、砺波市が 116,231 m²(同 7.9%)などとなっている(表-15)。

表－14 地域別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

市町村	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	事業所	構成比	人	構成比	万円	構成比
合計	12,270	100.0	89,589	100.0	298,992,904	100.0
新川地域	1,261	10.3	7,504	8.4	18,257,427	6.1
富山地域	5,548	45.2	43,798	48.9	173,783,723	58.1
高岡・射水地域	4,278	34.9	31,006	34.6	92,522,197	30.9
砺波地域	1,183	9.6	7,281	8.1	14,429,557	4.8

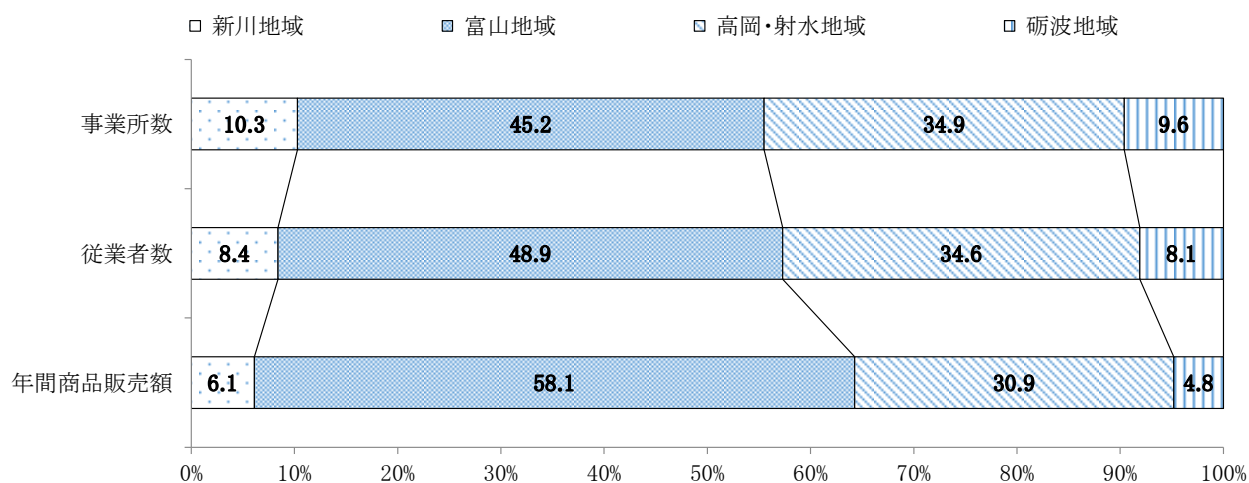
(注1) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

(注2) 年間商品販売額は、数値が得られた事業所を対象として集計している。

(注3) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注4) 個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。

図－17 地域別事業所数、従業者数及び年間商品販売額の構成比



表一15 市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

市町村	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	事業所	構成比	人	構成比	万円	構成比	m ²	構成比
		%		%		%		%
合計	12,270	100.0	89,589	100.0	298,992,904	100.0	1,463,715	100.0
市部計	11,557	94.2	85,688	95.6	291,799,023	97.6	1,385,448	94.7
富山市	4,884	39.8	39,396	44.0	165,986,319	55.5	584,799	40.0
高岡市	2,337	19.0	17,661	19.7	52,983,231	17.7	294,748	20.1
魚津市	535	4.4	3,387	3.8	10,251,516	3.4	73,107	5.0
氷見市	493	4.0	2,615	2.9	3,850,127	1.3	46,874	3.2
滑川市	294	2.4	2,141	2.4	3,737,456	1.3	44,264	3.0
黒部市	383	3.1	2,477	2.8	4,871,978	1.6	46,164	3.2
砺波市	540	4.4	4,364	4.9	10,518,067	3.5	116,231	7.9
小矢部市	453	3.7	2,707	3.0	7,160,826	2.4	43,301	3.0
南砺市	643	5.2	2,917	3.3	3,911,490	1.3	37,637	2.6
射水市	995	8.1	8,023	9.0	28,528,013	9.5	98,323	6.7
町村部計	713	5.8	3,901	4.4	7,193,881	2.4	78,267	5.3
舟橋村	14	0.1	92	0.1	94,246	0.0	χ	χ
上市町	166	1.4	956	1.1	1,603,139	0.5	20,182	1.4
立山町	190	1.5	1,213	1.4	2,362,563	0.8	28,709	2.0
入善町	223	1.8	1,140	1.3	2,325,837	0.8	21,353	1.5
朝日町	120	1.0	500	0.6	808,096	0.3	χ	χ

(注1) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

(注2) 年間商品販売額及び売場面積は、数値が得られた事業所を対象として集計している。

(注3) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注4) 個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額及び売場面積を含まない。



政府統計

令和3年（2021年）経済センサス - 活動調査
（富山県の卸売業・小売業編）

令和5年9月発行

編集・発行：富山県経営管理部統計調査課

〒930-0005 富山市新桜町5番3号

第2富山電気ビルディング5階

TEL 076-444-3193（直通） FAX 076-444-3490
